

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （愛知県名古屋市中区栄3丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	173,111	175,972	401,675
経常利益(百万円)	7,754	151	28,750
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	3,885	333	28,191
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	884	23	22,737
純資産額(百万円)	131,769	153,582	154,939
総資産額(百万円)	486,058	460,010	507,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	9.20	0.79	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.32	-	59.09
自己資本比率(%)	26.4	32.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,664	9,832	26,604
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,509	3,129	10,996
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,796	25,081	14,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	128,463	86,141	104,002

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	6.86	1.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第146期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 第147期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失が計上されているため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(変更前)

(12)土地売却費用増加リスク

旧日本社・羽田工場の跡地は、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、平成22年9月30日に明渡しが完了しておりますが、同社の物流センター建設工事に伴い、土中の異物処理などに関して当社負担となる費用が発生する可能性があります。これらの費用については合理的に見込まれる額を引当金として計上しておりますが、処理状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(変更後)

(12)土地売却費用増加リスク

旧日本社・羽田工場の跡地は、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、平成22年9月30日に明渡しが完了しておりますが、同社の物流センター建設工事に伴い、土中の異物処理などに関して当社負担となる費用が発生する可能性があります。しかし、当社では同譲渡契約における瑕疵には該当しないと認識しているスレート片について、平成23年10月18日付けで同社から除去費用等の請求を受けました。同社の請求は合理性に欠けるため当社は支払いを拒絶しましたが、今後の事態の進展によっては、業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、海外では米国において失業率の高止まりや住宅価格の下落などを背景に景気の回復ペースが鈍化しており、ヨーロッパにおいても一部の国の金融システム不安を背景に回復が弱まっています。一方、アジアでは中国、インドの景気が堅調な内需を背景に引き続き好調に推移しました。国内では、公共部門において予算縮減の影響により引き続き投資が低調であり、民間部門においても、東日本大震災を機に落ち込んだ設備投資が下げ止まりつつあるものの、景気は総じて弱い動きで推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実に安定した事業構造の確立に向けてスタートしました。

この結果、前年同期と比べ受注高は、風水力事業で増加したもののエンジニアリング事業、精密・電子事業とも減少したため、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業の売上増加により、全体としては増収となりました。営業損益は、風水力事業の減益やエンジニアリング事業における工事損失追加引当による減益を精密・電子事業の利益増でカバーできず、全体としては減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,759億72百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は30億48百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益は1億51百万円（前年同期比98.0%減）、四半期純損失は3億33百万円（前年同期比42億18百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

風水力事業

風水力事業では、ポンプ事業は海外市場において、中東を中心とする石油・ガス業界、水インフラ設備業界などのプロジェクト数は増加していますが、円高の進行により価格競争が厳しくなっています。このような状況の中、地域ごとのマーケティング活動によるニーズの掘り起こしや生産革新運動等による競争力の強化を促進しました。国内市場においては、公共部門では予算規模が縮減され、厳しい市場環境となっていますが、民間の建築設備業界では若干ながら回復傾向が見られました。なお、東日本大震災により被害を受けたポンプ機場や発電所等のインフラ設備の復旧には最優先で対応しました。コンプレッサ・タービン事業では、石油・ガス業界の案件数が増加して受注環境が上向きつつあるものの、欧米企業との競争が厳しくなっています。このような状況の中、グローバルで新規製品の販売を促進していくとともに、サービス&サポート事業の強化も推進しました。冷熱事業では、国内市場が伸び悩む一方、中国市場は現地拠点における販売が好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,171億24百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は7億23百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、国内公共部門において、廃棄物処理施設の維持管理・保守(O&M)ではほぼ例年並みの発注となりましたが、東日本大震災の影響により新規建設工事(EPC)等において発注の遅れも見られました。一方、民間部門では設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は169億81百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は海外焼却炉案件(ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト)の工事損失を40億円追加引当したため34億21百万円（前年同期比22億96百万円の悪化）となりました。

精密・電子事業

精密・電子事業では、世界的景況感の悪化から半導体製品の需要が低迷し、半導体メーカの設備投資計画の後ろ倒しが見られました。特にDRAM系メモリメーカは在庫調整などの影響もあり大きく下方修正しました。一方でフラッシュメモリは高機能携帯及びタブレット型携帯端末の市場拡大に支えられ比較的順調に推移しました。このような状況の中、生産性の向上や海外生産・海外調達の推進、装置立上部門での人材配置の最適化を進めました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は373億26百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は53億77百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが154億12百万円のプラスとなり、法人税等の支払47億91百万円などを行った結果、98億32百万円の収入超過となりました(前年同期比248億32百万円の支出超過)。

投資活動においては、固定資産の取得による支出35億95百万円を計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは31億29百万円の支出超過となりました(前年同期比186億38百万円の支出超過)。

財務活動においては、配当金を21億10百万円支払い、有利子負債を純額で224億58百万円返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは250億81百万円の支出超過となりました(前年同期比222億84百万円の支出超過)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億62百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. ドイツ・インフラサブ・プロジェクト
4. 事業再編等
5. 為替リスク
6. 金利変動リスク
7. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
8. 繰延税金資産
9. 資材調達
10. 訴訟リスク
11. 法的規制
12. 土地売却費用増加リスク
13. 輸出債権回収リスク

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

事業セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業

風水力事業では、海外市場において、中東情勢の混乱やヨーロッパの一部の国での金融不安はありますが、全体としては穏やかな回復を見込んでいます。ポンプ事業においては、原子力発電計画に不透明感があるものの、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想され、汎用ポンプは新興国を中心に好調な需要が見込まれます。コンプレッサ・タービン事業においては、LNG需要の増加などによりガス関連プロジェクトへの投資が拡大することが想定されます。冷熱機械事業においては、中国、中東、東南アジアなどの地域で、引き続き需要の拡大が見込まれます。

このような状況において、海外では、重点地域毎のマーケティング重視による製品戦略・販売戦略の展開を実施するとともに、中東等を中心としたサービス&サポート拠点のネットワーク整備を進めていきます。また、国内では、顧客の省エネルギー及び経費削減に繋がる省エネルギー製品への注力によるシェア拡大を図るとともに、公共向けでは総合評価案件に対する取組みの強化を推進していきます。また、国内外ともに生産革新運動及び戦略的調達による原価低減を進めていきます。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、公共部門においては、新設プラント建設案件の増加の兆しが見えます。既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要は堅調に推移すると見られます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の包括契約化の進展や、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が予想されます。民間部門においては、景気回復の遅れから環境関連設備投資は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対してO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

精密・電子事業

精密・電子事業では、半導体顧客の一部で設備投資が再開されるなど若干の回復基調を見せていますが、全体的な設備投資の抑制傾向は今後もしばらく続き、不透明な市場環境となることが想定されます。

このような状況において、比較的順調に設備投資を継続している一部の顧客に対し全力で対応していくと共に、変化の大きい市場の動向に注視しながら、微細化や耐久性向上などの客先ニーズに対応した継続的な製品性能改善を行っていきます。また、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達を推進していき、コストダウンを図ります。そして、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の更なる強化につとめ、グループ全体の収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において1,375億7百万円の有利子負債残高があり、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。また、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることが基本と考えています。

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、67億2百万円のプラスとなりました。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することを基本としています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は861億41百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	422,845,658	422,845,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数は1,000株で す。
計	422,845,658	422,845,658	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年9月12日
新株予約権の数(個)	1,615 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,615,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から平成38年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 246 資本組入額 123 (注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり245円）を合算している。なお、各取締役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺している。
4. (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である8.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数（1個未満の端数は切り捨てる。）のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
(4) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日 (注)	120,000	422,845,658	20	61,304	20	65,232

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,994	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,892	7.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	2.37
ピクテアンドシーヨーロップエスエー(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ルクセンブルク・ルクセンブルク (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	8,459	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,998	1.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	5,245	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,093	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,000	1.18
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	4,964	1.17
計		116,775	27.62

(注) 1. 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその関連会社である他4社から平成23年4月20日付で金融商品取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出(報告義務発生日 平成23年4月15日)があり、29,895千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	14,008	3.05
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	8,688	1.89
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	807	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	5,902	1.28
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	490	0.11

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社である他3社から平成23年6月7日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成23年5月31日）があり、23,491千株を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式分（10,000千株）以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	2.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	6,852	1.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,765	1.25
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	873	0.19

3. 日本生命保険相互会社及びその関連会社である他1社から平成23年8月22日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成23年8月15日）があり、18,557千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	14,736	3.49
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,821	0.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,541,000	420,541	
単元未満株式	普通株式 1,647,658		
発行済株式総数	422,845,658		
総株主の議決権		420,541	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式258株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	657,000		657,000	0.16
計		657,000		657,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,675	82,375
受取手形及び売掛金	161,512	122,784
有価証券	3,327	3,767
商品及び製品	7,988	8,726
仕掛品	40,413	48,118
原材料及び貯蔵品	18,473	20,519
その他	41,479	44,587
貸倒引当金	1,447	1,335
流動資産合計	372,422	329,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,408	37,525
機械装置及び運搬具(純額)	22,756	22,233
その他(純額)	28,558	28,350
有形固定資産合計	89,723	88,109
無形固定資産	7,237	6,578
投資その他の資産		
投資有価証券	22,200	20,045
その他	19,549	18,617
貸倒引当金	3,233	2,883
投資その他の資産合計	38,515	35,778
固定資産合計	135,476	130,465
資産合計	507,898	460,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,923	78,817
短期借入金	68,383	78,042
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	-
賞与引当金	6,337	6,164
役員賞与引当金	164	35
完成工事保証損失引当金	7,073	7,132
製品保証引当金	1,794	1,937
工事損失引当金	16,977	17,818
土地売却費用引当金	2,871	1,980
その他	37,554	35,529
流動負債合計	260,078	227,458
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	50,655	37,870
退職給付引当金	15,681	14,466
役員退職慰労引当金	359	295
資産除去債務	1,769	1,780
その他	4,413	4,556
固定負債合計	92,880	78,969
負債合計	352,959	306,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,304
資本剰余金	65,213	65,234
利益剰余金	40,759	38,526
自己株式	266	270
株主資本合計	166,990	164,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	244
繰延ヘッジ損益	9	9
為替換算調整勘定	16,083	15,381
その他の包括利益累計額合計	15,039	15,146
新株予約権	363	386
少数株主持分	2,625	3,546
純資産合計	154,939	153,582
負債純資産合計	507,898	460,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	173,111	175,972
売上原価	129,675	139,531
売上総利益	43,435	36,440
販売費及び一般管理費	33,792	33,391
営業利益	9,643	3,048
営業外収益		
受取利息	97	92
受取配当金	225	209
受取保険金	10	1
持分法による投資利益	24	-
その他	595	505
営業外収益合計	953	809
営業外費用		
支払利息	1,629	1,332
為替差損	578	2,038
持分法による投資損失	-	127
その他	633	208
営業外費用合計	2,841	3,706
経常利益	7,754	151
特別利益		
固定資産売却益	27	33
投資有価証券売却益	1,205	-
事業譲渡益	-	150
特別利益合計	1,233	183
特別損失		
固定資産廃棄損	45	30
投資有価証券売却損	-	35
関係会社整理損	-	168
投資有価証券評価損	600	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	-
その他	228	20
特別損失合計	1,781	394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,206	59
法人税等	2,933	175
少数株主損益調整前四半期純利益	4,272	116
少数株主利益	387	449
四半期純利益又は四半期純損失()	3,885	333

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,272	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,633	812
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,458	691
持分法適用会社に対する持分相当額	64	28
その他の包括利益合計	5,157	92
四半期包括利益	884	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258	440
少数株主に係る四半期包括利益	373	464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,206	59
減価償却費	6,777	6,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,205	37
引当金の増減額(は減少)	7,256	1,572
固定資産売却損益(は益)	187	17
受取利息及び受取配当金	322	302
支払利息	1,629	1,332
売上債権の増減額(は増加)	49,637	39,589
たな卸資産の増減額(は増加)	4,249	9,347
仕入債務の増減額(は減少)	21,728	20,596
その他	8,230	137
小計	39,813	15,412
利息及び配当金の受取額	362	552
利息の支払額	1,564	1,341
法人税等の支払額	3,947	4,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,664	9,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,840	3,595
固定資産の売却による収入	15,877	157
投資有価証券の取得による支出	317	175
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,929	476
子会社株式の取得による支出	28	-
貸付けによる支出	501	1,190
貸付金の回収による収入	7,300	1,130
その他	91	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,509	3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,387	2,891
長期借入れによる収入	4,429	222
長期借入金の返済による支出	8,766	5,571
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得処分による収支	9	3
配当金の支払額	-	2,110
少数株主への配当金の支払額	437	255
その他	400	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796	25,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,751	18,171
現金及び現金同等物の期首残高	81,711	104,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	311
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,463	86,141

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、上海荏原精密機械有限公司、台湾荏原電産股?有限公司、荏原機電(昆山)有限公司、Ebara Densan (Taiwan) Samoa Mfg. Co., Ltd.を連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、連結の範囲に含めることとしました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 389百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 (株)大岩マシナリー 1,009百万円 中部リサイクル(株) 200百万円 その他3社 341百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (株)トーメンパワー寒川 56百万円 伊方エコ・パーク(株) 2,636百万円	1 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 350百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証 (株)大岩マシナリー 488百万円 P.T. Ebara Indonesia 167百万円 その他3社 254百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (株)トーメンパワー寒川 42百万円 伊方エコ・パーク(株) 2,552百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>種別</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	コミットメントライン	45,000百万円	差引額	50,000百万円	<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>種別</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	コミットメントライン	45,000百万円	差引額	50,000百万円
当座貸越極度額	5,000百万円												
コミットメントライン	45,000百万円												
差引額	50,000百万円												
当座貸越極度額	5,000百万円												
コミットメントライン	45,000百万円												
差引額	50,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>14,365百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>244百万円</td> </tr> </table>	人件費	14,365百万円	賞与引当金繰入額	1,509百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	1,211百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	244百万円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>14,222百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	人件費	14,222百万円	賞与引当金繰入額	1,701百万円	役員賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	1,127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	貸倒引当金繰入額	74百万円
人件費	14,365百万円																								
賞与引当金繰入額	1,509百万円																								
役員賞与引当金繰入額	31百万円																								
退職給付費用	1,211百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																								
貸倒引当金繰入額	244百万円																								
人件費	14,222百万円																								
賞与引当金繰入額	1,701百万円																								
役員賞与引当金繰入額	29百万円																								
退職給付費用	1,127百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																								
貸倒引当金繰入額	74百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>119,631百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,833百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>128,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	119,631百万円	有価証券	8,833百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	1百万円	現金及び現金同等物	128,463百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>82,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>86,141百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	82,375百万円	有価証券	3,767百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	0百万円	現金及び現金同等物	86,141百万円
現金及び預金	119,631百万円																
有価証券	8,833百万円																
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	1百万円																
現金及び現金同等物	128,463百万円																
現金及び預金	82,375百万円																
有価証券	3,767百万円																
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	0百万円																
現金及び現金同等物	86,141百万円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジ アリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,097	18,606	31,796	167,500	5,610	173,111	-	173,111
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	327	50	5	383	2,265	2,648	(2,648)	-
計	117,424	18,656	31,802	167,884	7,875	175,760	(2,648)	173,111
セグメント利益又は 損失()	6,766	1,124	3,770	9,412	54	9,467	176	9,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジ アリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,124	16,981	37,326	171,431	4,540	175,972	-	175,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	290	0	-	291	1,791	2,082	(2,082)	-
計	117,415	16,981	37,326	171,722	6,331	178,054	(2,082)	175,972
セグメント利益又は 損失()	723	3,421	5,377	2,679	251	2,930	118	3,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9.20円	0.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,885	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	3,885	333
普通株式の期中平均株式数(株)	422,178,660	422,109,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.32円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	118	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(118)	(-)
普通株式増加数(株)	58,940,548	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。